

# 【簡略版】記載例(38条・報告書)

別記様式第3の1(第12条関係)

復興推進事業に関する実施状況報告書

①

平成〇〇年〇〇月〇〇日

釜石市長 野田 武 則 殿

〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇 〇

②

東日本大震災復興特別区域法第38条第1項に規定する指定(平成〇〇年〇〇月〇〇日付け)を受けた復興推進事業(以下「事業」という。)の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

飲食物品小売業

③

2. 事業の実施場所

釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇〇〇地区復興産業集積区域)

④

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

指定の日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで

⑤

4. 前年度における事業の実施状況

別添資料のとおり。

⑥

5. 前年度における収支決算

別添貸借対照表及び損益計算書

■ 次の添付資料が必要です。

- ・労働者名簿兼給与支給額一覧表
- ・宣誓書(必要な場合)
- ・雇用者等の確認書類(必要な場合)
- ・法人事業概況説明書又は事業報告書
- ・貸借対照表
- ・損益計算書

個人事業者は  
確定申告書の  
写しで代用

① 提出期限は事業年度終了後1ヵ月以内です。

② 指定書の右上に記載のある発行日を記入してください。

③ 指定書の「(4)復興推進事業の内容」に記載のある業種を記入してください。

④ 実施場所に続けて( )内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶴住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

⑤ 指定書の枠囲みの中「(1)この指定書は、平成〇〇年〇〇月〇〇日まで有効です」に記載のある日付を記入してください。

⑥ 決算書類について後日送付する場合でも、記載例のとおり記入してください。

# 【簡略版】記載例(38条・報告書)

## 6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における雇用者数 **総計〇〇人** ⑦

(2) 年度別内訳

(イ) 平成27年度

(i) 雇用実績 小計〇〇人 ⑧

(ii) 内訳

事業所所在地	雇用者数
釜石市〇〇町〇丁目〇番〇号(〇〇〇〇地区復興産業集積区域)	20人
...	...

(ロ) 平成26年度

平成26年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑨

## 7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 **総計〇〇〇〇円** ⑩

(2) 年度別内訳

(イ) 平成27年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇〇〇円 ⑪

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇〇円	銀行借入
...	...	...

(ロ) 平成26年度

平成26年度実績の実施状況報告書のとおり。 ⑨

担当者職・氏名：〇〇部〇〇課 課長 〇〇〇〇

⑦計画期間全体の特例対象となる実人数を記入してください。

※各年度の合計や延人数ではありません。

⑧事業所所在地に続けて( )内に「釜石東部地区復興産業集積区域」又は「鶉住居地区復興産業集積区域」と記入してください。

⑨過去の年度に、事業実績を報告した場合に記載してください。

⑩計画期間全体の事業資金を記入してください。

⑪事業の実施に要した資金を記入してください。  
※特例対象者の給与総額ではありません。  
借入をしていない場合は、資金調達先・方法を「自己資金」として金額を記入してください。